

貸 借 対 照 表

第27期 (平成29年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,247,809	I 流動負債	895,338
現金及び預金	731,313	買掛金	118,307
受取手形及び売掛金	259,075	短期借入金	610,000
有価証券	74,832	一年以内返済予定長期借入金	10,008
たな卸資産	128,849	未払金	2,875
繰延税金資産	7,714	未払費用	51,584
預け金	34,852	未払法人税等	21,975
その他	20,057	未払消費税等	21,851
貸倒引当金	△ 8,884	預り金	28,970
		前受金	25,000
		賞与引当金	4,723
		その他	43
II 固定資産	845,372	II 固定負債	81,581
有形固定資産	665,883	長期借入金	10,802
建物	204,406	退職給付引当金	69,659
器具及び備品	16,094	預り保証金	1,120
土地	404,765		
その他	40,617	負債合計	976,920
無形固定資産	5,728	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,024	I 株主資本	1,116,261
電話加入権	1,703	資本金	100,000
投資その他の資産	173,760	資本剰余金	130,000
投資有価証券	6,666	資本準備金	130,000
関係会社株式	81,400	利益剰余金	886,261
敷金	24,702	その他利益剰余金	886,261
差入保証金	16,331	繰越利益剰余金	886,261
保険積立金	17,424		
繰延税金資産	27,224	純資産合計	1,116,261
その他	10		
資産合計	2,093,182	負債及び純資産合計	2,093,182

損 益 計 算 書

第27期（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高		3,290,001
売 上 原 価		
売 上 原 価		2,276,961
売 上 総 利 益		1,013,040
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費		855,203
営業 利 益		157,836
営業外 収 益		
受取利息及び配当金	2,139	
有価証券評価益	10,511	
その他の営業外収益	1,660	14,311
営業外 費 用		
支払利息	3,544	
貸倒引当金繰入額	7,210	
その他の営業外費用	3,746	14,501
経 常 利 益		157,647
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固定資産売却損	201	
固定資産除却損	10,902	
出店解約損失	2,000	13,104
税引前当期純利益		144,543
法人税、住民税及び事業税		53,005
法人税等調整額		△ 6,434
当 期 純 利 益		97,971

個別注記表

第27期（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

1. 本計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 総平均法による原価法によっております。
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く。〕並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度で負担すべき金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における自己都合退職によった場合の要支給額の総額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		272,155 千円
(2) 担保に供している資産及び対応する債務	建物	14,243 千円
	土地	175,468 千円
	短期借入金	390,000 千円
	一年以内返済予定長期借入金	10,008 千円
	長期借入金	10,802 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	2,050 株
-------------------------	---------